

平成18年 2 月期

決算短信（連結）

平成18年 4 月14日

上場会社名 株式会社ジェイエムネット

上場取引所

福証Q-Board

コード番号 2423

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.jmnet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 植木 一夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 細川 誠哉 TEL (092) 272-4151

決算取締役会開催日 平成18年 4 月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 2 月期の連結業績（平成17年 3 月 1 日～平成18年 2 月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2 月期	1,823	—	68	—	55	—
17年 2 月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年 2 月期	23	—	4,434	20	4,430	41	3.3	5.5	3.0
17年 2 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年 2 月期 ー百万円 17年 2 月期 ー百万円

②期中平均株式数（連結） 18年 2 月期 5,232株 17年 2 月期 ー株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

⑤18年 2 月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、17年 2 月期は記載しておりません。また、対前期増減率につきましても記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 2 月期	1,108	824	74.4	139,611	17
17年 2 月期	—	—	—	—	—

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年 2 月期 5,906株 17年 2 月期 ー株

②18年 2 月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、17年 2 月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2 月期	80	△47	68	617
17年 2 月期	—	—	—	515

(注) 18年 2 月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、17年 2 月期は記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） ー社 持分法（新規） ー社 （除外） ー社

2. 平成19年 2 月期の連結業績予想（平成18年 3 月 1 日～平成19年 2 月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,045	78	45
通 期	2,120	150	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15,238円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

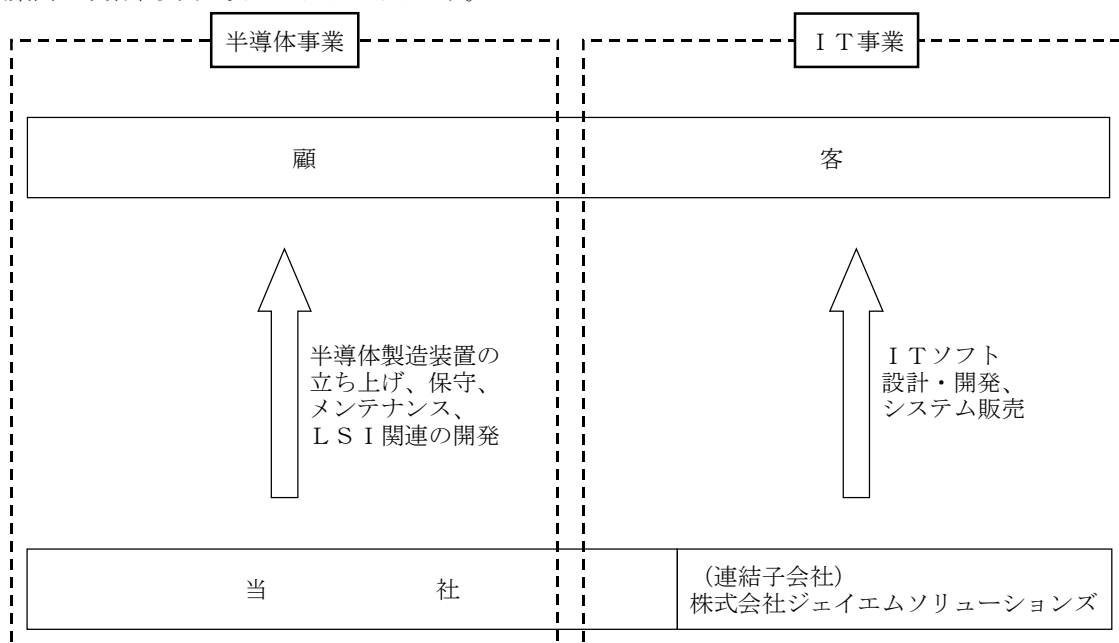
なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、半導体製造装置の技術サービス、LSI関連の開発を中心とした半導体事業、ソフトウェアの設計・開発を中心としたIT事業を行っております。

子会社の株式会社ジェイエムソリューションズは、平成17年8月26日付で同社発行済みの全株式(4,000株)を当社が取得したもので、システムエンジニア・プログラマー要員派遣、ソフトウェアの受託開発等のIT事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、液晶装置、ウエハー搬送ロボット、マスクアライナー等に関する技術サービス業務、携帯電話、DVD等に利用されるLSIの設計・開発、LSI関連のテストプログラムの開発を行っております。

(2) IT事業

当事業におきましては、顧客管理システム、半導体通信制御ソフト、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、FA・生産管理システム、業務系を中心としたWebシステムの開発等の各種ソフトウェアの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援業務、パッケージシステムの開発・販売、ASPによるeコマース統合システムの販売、IT関連のハードウェアをはじめとしたシステム販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、福岡からアジアへそして世界へ、常にグローバルな視点で最先端のIT技術とサービスを提供し、創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献するという企業理念のもと、先駆的なMOT（Management of Technology：技術経営）に積極的に取り組むことにより、高度な技術開発力とサポート体制を持つIT・半導体総合エンジニアリングのリーディングカンパニーを目指し、九州・福岡のベンチャー企業として中長期的な観点から株主価値の最大化を図るとともに、九州・福岡を中心とした地域経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を最優先課題としてきたために、結果的に創業以来無配を継続しております。

今後につきましては、企業体質の一層の強化と業容拡大に伴う運転資金の増加に備え内部留保の充実を図るとともに、当社の経営成績及び財政状態、事業計画の進捗状況等を総合的に勘案したうえで、配当等の利益配分策を実施していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、個人投資家を中心とした投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図る上で重要な施策の一つであると認識しており、業績、株価水準、市況の状況、株式の流動性等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

なお、具体的な施策及び実施時期等につきましては、現時点では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、健全な事業活動を通じて収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。このような観点から、当社は、財務の健全性につきましては、機動的な事業展開を可能とする財務面における裏付けとなる指標として自己資本比率を、収益面につきましては、エンジニアの生み出す付加価値の高さを客観的に示す指標として売上高営業利益率、一人あたり営業利益を重視しております。

当社といたしましては、技術開発力の向上により付加価値の高い技術サービスを提供し、競合他社との差別化を図ることにより収益性の向上に努め、その実現を図っていく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現業の拡大、収益性の向上を目指し、IT・半導体に特化したトータルソリューションカンパニーとして顧客との間に「WIN-WIN」の関係を構築するとともに、人材の確保・育成に注力することにより、エンジニアの技術開発力の向上に努め、競合他社との差別化を図ってまいります。また、積極的なアライアンスにより、自社の強みと他社の強みを繋ぎ合わせ、当社グループ単独では提供することができないソリューションの提供を行うとともに、MOTビジネスの展開により新規事業の立ち上げを図り、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、更なる成長の確立を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

①半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供により、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、九州域内を中心に積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

ロ. サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハーラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体関連の周辺サービスの拡充、テストプログラム分野の強化等によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

② I T 事業

当社グループは、変化と競争の激しい I T 業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

イ．事業領域の選択と集中

通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、I T インフラの設計・構築支援等の分野に経営資源を注力することにより、付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

ロ．人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

ハ．社外開発協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な外注先の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、外注先の整備・強化を実施してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主及び投資家重視の基本方針のもと、経営の健全性、透明性、効率性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することであると認識しております。このような視点のもと、当社は企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものであると捉えており、経営陣の不正防止及び経営陣に対する効果的な監視を行うため、取締役4名、監査役2名のうち、外部より公認会計士各1名を登用し、経営監視機能の強化を図っております。また、諸規程の遵守、社内教育を通じて役職員一同にコンプライアンスの徹底を図ると共に、適時適切な情報開示、積極的な I R 活動を行うことにより、パブリックカンパニーとしての社会的責務を果たしてまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

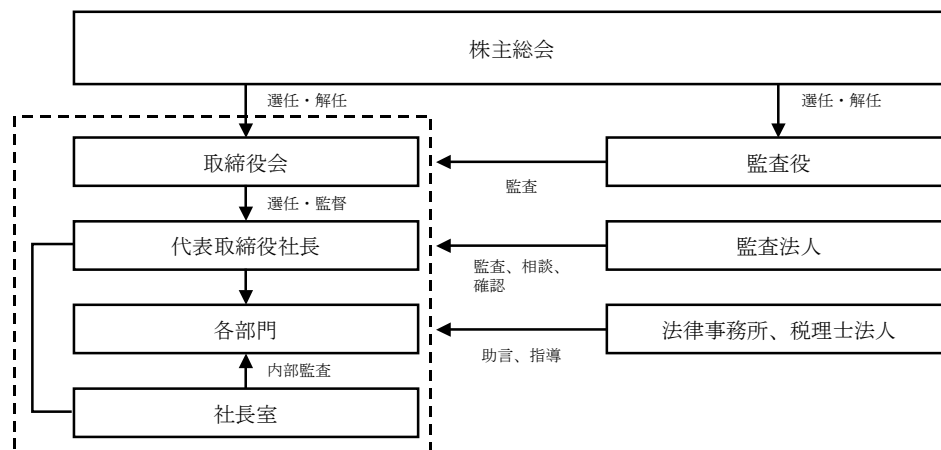
(a) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、常勤取締役3名、非常勤取締役1名の計4名で構成されております。また、当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名で構成されております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

内部統制面につきましては、社長直轄の独立した組織である社長室が、監査役と連携し、各部門の業務遂行状況について定期的な監査を実施しております。取締役会につきましては、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、迅速な意思決定が行われております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行面の監督機関としての役割を果たしております。監査役につきましては、取締役会その他の重要な会議への出席のほか、取締役会の職務執行状況等に関する調査、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査を行っております。また、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で監査報告書を作成しております。

当社の業務執行・内部統制の概要は以下のとおりであります。



(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、取締役会で全社的なリスクの把握とその対策についての決定を行うとともに、会計上の課題につきましては、あずさ監査法人に随時相談・確認を行い、会計処理の適正性に努めております。また、法務面、税務面につきましては、必要に応じて顧問契約を締結している法律事務所、税理士法人より助言、指導を受けております。

(d) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長が承認した監査計画書に基づき、社長室が各部門の業務遂行状況が法令、定款、経営方針、社内諸規程及び諸取扱要領に従い適正かつ効率的に行われているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な助言、指導、勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査計画書に基づき、取締役会の職務執行状況等に関する調査のほか、会社の組織体制、管理体制、内部統制組織及び会社諸規程の整備・運用状況等について監査を行っております。

なお、監査役と社長室は親密に連携をすることで個々の監査を効率的かつ効果的に行うよう努めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は佐藤雄一氏、近藤康仁氏であり、監査補助者は、公認会計士1名、会計士補4名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役、社外監査役として公認会計士各1名を登用しております。当社と社外取締役、社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

ハ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

監査役による取締役会その他の重要な会議への出席のほか、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査等をはじめとする監査役監査の実施、社長室による内部監査の実施のほか、監査役が四半期に一度、会計監査を依頼しているあずさ監査法人と情報を共有する機会を設ける等、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として個人消費が持ち直しの動きを見せる等、緩やかな回復基調が続いております。

半導体業界におきましては、一昨年秋口からのデジタル関連製品の在庫調整の動きに底打ちの兆しが見られ、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて半導体製造装置メーカーの受注が回復の兆しを見せ始めております。

情報サービス業界におきましては、I T関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化や顧客のI T投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓、不採算部門の整理・統合、経営の効率化を行うことを目的とした事業所の移転の実施等により、収益性の向上に努めました。また、人材の確保・育成を行うことを目的とした人材関連投資の実施、次期以降の新たな収益基盤の獲得を目的としたL i n u xサーバー向けの中ドルウェア、インターネット関連システムに関する研究開発投資を実施いたしました。

その結果、売上高は1,823,700千円、営業利益68,125千円、経常利益は55,280千円、当期純利益は23,199千円となりました。なお、平成18年2月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は記載しておりません。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①半導体事業

半導体事業につきましては、国内半導体メーカーによる積極的な設備投資を背景に、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注活動に努めるとともに、大阪営業所を中心とした営業体制の構築により西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの実施によるサービスラインの拡充に努めました。

またシステムL S I分野につきましては、中間期までの受注計画未達による損失を補うため、積極的な受注活動により未稼働人員の削減に努めるとともに、事業所の縮小・廃止、配置転換の実施等の施策を実施いたしました。

その結果、売上高は884,683千円、営業利益は210,851千円となりました。

②I T事業

I T事業につきましては、パッケージシステムの販売不振を補うため、新規顧客の開拓に注力するとともに、不採算部門の整理・統合を目的とした配置転換の実施、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、I Tインフラの設計・構築支援等の分野を中心とした積極的な受注活動により、収益性の向上に努めました。また、次期以降の新たな収益基盤の獲得を目的としたL i n u xサーバー向けの中ドルウェア、インターネット関連システムに関する研究開発投資を実施する等、積極的な事業展開を行いました。

平成17年8月26日付けで子会社化した株式会社ジェイエムソリューションズの業績が下半期から寄与した結果、売上高は939,016千円、営業利益は62,148千円となりました。

(2) 財政状態

①資産・負債・資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、965,806千円であり、その主な内訳は、現金及び預金607,336千円、受取手形及び売掛金261,088千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、142,239千円であり、その主な内訳は、新規連結子会社の取得に伴い発生した連結調整勘定57,447千円、事業所等の差入保証金33,133千円、パソコンをはじめとした器具備品14,648千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、259,231千円であり、その主な内訳は、未払金118,363千円、一年以内返済予定長期借入金50,537千円、未払費用33,743千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、24,271千円であり、その主な内訳は、長期借入金24,050千円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、824,543千円であり、平成18年1月23日付で実施した株式会社インデッ

クスに対する第三者割当増資により、資本金が112,500千円、資本準備金が112,500千円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式会社インデックスに対する第三者割当増資等により、617,346千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は80,151千円となりました。これは税金等調整前当期純利益46,117千円に対し、売上債権の減少額58,643千円、たな卸資産の減少額27,086千円、未払消費税等の減少額14,113千円、減価償却費15,693千円、法人税等の支払額58,326千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は47,543千円となりました。これは、主に新規連結子会社の取得による支出19,024千円、関係会社の事務所移転に伴う差入保証金の差入による支出9,964千円、有形固定資産の取得による支出11,676千円、無形固定資産の取得による支出5,421千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は68,543千円となりました。これは、平成18年1月23日付の株式会社インデックスに対する第三者割当増資による収入221,809千円、短期借入金の期限前一括返済に伴う純減32,000千円、長期借入金の約定返済及び期限前一括返済に伴う純減121,266千円によるものであります。

(3) 次期の見通し

わが国の経済は、原油価格の高騰や海外情勢の急激な変化等の不安定な要素はあるものの、景気の踊り場を脱却し、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて、300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインに対する設備投資が進んでいくものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競争激化による受注単価の下落により厳しい環境が続くものと予想されますが、その反面、業務ノウハウの有無により事業規模を問わず業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、半導体事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、大阪営業所を中心にした営業体制の強化により西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの拡大、テストプログラムを中心としたLSI関連分野の強化等、サービスラインの拡充を図ってまいります。

IT事業におきましては、当社グループの得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野を中心に受注の確保を図り、収益性の向上に努めてまいります。また、新サービスの提供によりサービスラインの拡充に努めるとともに、人材の確保・育成に注力し、収益基盤の強化・育成を図ってまいります。

以上のことから、平成19年2月期（平成18年3月1日～平成19年2月28日）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,120百万円、経常利益150百万円、当期純利益90百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高1,550百万円、経常利益120百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

(注)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			607,336	
2. 受取手形及び売掛金			261,088	
3. 有価証券			10,010	
4. たな卸資産			42,991	
5. 前払費用			19,874	
6. 繰延税金資産			20,848	
7. その他			4,613	
貸倒引当金			△956	
流動資産合計			965,806	87.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		6,378		
減価償却累計額		1,652	4,726	
(2) 車両運搬具		8,033		
減価償却累計額		3,292	4,741	
(3) 工具器具備品		51,437		
減価償却累計額		36,789	14,648	
有形固定資産合計			24,115	2.2
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			57,447	
(2) その他			5,882	
無形固定資産合計			63,329	5.7

		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		9,970	
(2) 差入保証金		33,133	
(3) 繰延税金資産		5,006	
(4) その他		7,183	
貸倒引当金		△500	
投資その他の資産合計		54,794	4.9
固定資産合計		142,239	12.8
資産合計		1,108,046	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		3,887	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		50,537	
3. 未払金		118,363	
4. 未払法人税等		12,642	
5. 未払消費税等		16,151	
6. 未払費用		33,743	
7. 前受金		11,119	
8. 賞与引当金		7,555	
9. その他		5,230	
流動負債合計		259,231	23.4
II 固定負債			
1. 長期借入金		24,050	
2. 繰延税金負債		221	
固定負債合計		24,271	2.2
負債合計		283,502	25.6
(資本の部)			
I 資本金	※1	326,200	29.4
II 資本剰余金		348,080	31.4
III 利益剰余金		149,364	13.5
IV その他有価証券評価差額金		898	0.1
資本合計		824,543	74.4
負債、少数株主持分及び資本合計		1,108,046	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1,823,700	100.0
II 売上原価			1,327,983	72.8
売上総利益			495,716	27.2
III 販売費及び一般管理費			427,591	23.5
営業利益			68,125	3.7
IV 営業外収益	※ 3			
1. 受取利息		21		
2. 受取配当金		21		
3. 受取助成金		1,017		
4. 為替差益		830		
5. 雑収入		437	2,328	0.1
V 営業外費用				
1. 支払利息		2,023		
2. 新株発行費		3,190		
3. 賃貸契約解約損		1,847		
4. 製品評価損		5,200		
5. 雑損失		2,911	15,172	0.8
経常利益			55,280	3.0
VI 特別損失	※ 3			
1. 固定資産除却損		8,258		
2. 投資有価証券評価損		904	9,163	0.5
税金等調整前当期純利益			46,117	2.5
法人税、住民税及び事業税		32,671		
法人税等調整額		△9,754	22,917	1.2
当期純利益			23,199	1.3

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			235,580
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		112,500	112,500
III 資本剰余金期末残高			348,080
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			126,164
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		23,199	23,199
III 利益剰余金期末残高			149,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		46,117
減価償却費		15,693
その他償却費		711
連結調整勘定償却額		1,473
投資有価証券評価損		904
固定資産除却損		8,258
賞与引当金の減少額		△1,099
支払利息		2,023
売上債権の減少額		58,643
たな卸資産の減少額		27,086
仕入債務の減少額		△2,072
未払金の減少額		△2,624
未払費用の増加額		3,014
未払消費税等の減少額		△14,113
その他		△3,727
小計		140,290
利息及び配当金の受取額		41
利息の支払額		△1,853
法人税等の支払額		△58,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,151

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー	※ 1	
有形固定資産の取得によ る支出		△11,676
有形固定資産の売却によ る収入		1,904
無形固定資産の取得によ る支出		△5,421
投資有価証券の取得によ る支出		△5,000
新規連結子会社の取得に よる支出		△19,024
差入保証金の差入による 支出		△9,964
差入保証金の回収による 収入		1,548
その他		87
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△47,543
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー	※ 2	
短期借入れによる収入		90,000
短期借入金の返済による 支出		△122,000
長期借入金の返済による 支出		△121,266
株式の発行による収入		221,809
財務活動によるキャッ シュ・フロー		68,543
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		830
V 現金及び現金同等物の増加 額		101,981
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		515,365
VII 現金及び現金同等物期末残 高		617,346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用して おりません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっておりま す。
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく償 却額と見込有効期間（3年）に基づく 均等配分額とのいずれか大きい額によ っております。 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
※1	当社の発行済株式総数は、普通株式5,906株であります。
2	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越契約の総額 280,000千円
	借入実行残高 —
	<hr/> 差引額 280,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 55,100千円
	給与手当 109,041千円
	賞与引当金繰入額 928千円
	貸倒引当金繰入額 245千円
2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 37,559千円
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具器具備品 3,831千円
	ソフトウェア 4,427千円
	<hr/> 合 計 8,258千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※1 株式の取得により、新たに株式会社ジェイエムソ
リューションズを連結したことに伴う連結開始時の
資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同
社株式の取得のための支出との関係は次のとおりで
あります。

	(千円)
流動資産	150,765
固定資産	6,086
連結調整勘定	58,920
流動負債	△116,130
固定負債	△36,341
株式の取得価額	63,300
現金及び現金同等物	△44,275
取得のための支出	19,024

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年2月28日現在)

	(千円)
現金及び預金勘定	607,336
中期国債ファンド(有価証券)	10,010
現金及び現金同等物	617,346

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,026	4,970	1,944
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,026	4,970	1,944
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,026	4,970	1,944

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は904千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	5,000
② 中期国債ファンド	10,010

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)
未払事業税否認	2,064
製品評価損否認	8,927
研究開発費否認	9,595
ソフトウェア償却超過額	6,761
ゴルフ会員権	323
投資有価証券評価損	365
その他	463
繰延税金資産計	28,501
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△780
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294
その他有価証券評価差額金	△792
繰延税金負債計	△2,867
繰延税金資産の純額	25,634
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%
住民税均等割等	4.0%
I T投資減税	△1.2%
その他	△2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	半導体事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
営業費用	673,832	876,868	1,550,700	204,874	1,755,574
営業利益	210,851	62,148	272,999	(204,874)	68,125
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	115,858	311,885	427,743	680,302	1,108,046
減価償却費	3,943	6,774	10,718	4,974	15,693
資本的支出	4,719	8,691	13,411	3,685	17,097

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,874千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は680,302千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

[所在地別セグメント情報]

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	139,611円17銭
1株当たり当期純利益金額	4,434円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,430円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	23,199
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	23,199
期中平均株式数（株）	5,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	4
(うち新株引受権)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	614,100	—
I T 事業	726,393	—
合計	1,340,493	—

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度が連結初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	3,166	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度が連結初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	902,061	—	144,028	—
I T 事業	1,017,982	—	191,878	—
合計	1,920,043	—	335,906	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度が連結初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	884,683	—
I T 事業	939,016	—
合計	1,823,700	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度が連結初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン(株)	811,414	44.5
安川情報システム(株)	219,645	12.0